

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹原 政勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,165	△15.9	2,427	△45.0	2,709	△42.8	1,518	△44.6
20年3月期	19,212	2.4	4,416	△2.0	4,738	△0.5	2,741	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14,923.97	—	8.6	11.1	15.0
20年3月期	26,934.97	—	16.0	19.9	23.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 227百万円 20年3月期 268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,459	17,428	69.2	166,425.19
20年3月期	24,416	18,580	73.9	177,224.15

(参考) 自己資本 21年3月期 16,937百万円 20年3月期 18,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,585	△4,516	2,708	6,695
20年3月期	2,880	△1,433	△1,191	4,984

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3,400.00	—	4,600.00	8,000.00	814	29.7	4.7
21年3月期	—	3,100.00	—	1,100.00	4,200.00	427	28.1	2.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	△62.7	△1,080	—	△1,110	—	△760	—	△7,467.50
通期	8,700	△46.2	△1,230	—	△1,360	—	△980	—	△9,629.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 105,277株 20年3月期 105,277株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,502株 20年3月期 3,500株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,277	△14.6	2,153	△42.3	2,331	△43.5	1,416	△46.3
20年3月期	16,719	1.2	3,732	△5.2	4,125	0.3	2,638	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13,914.33	—
20年3月期	25,926.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,750	15,806	72.7	155,309.97
20年3月期	21,496	16,483	76.7	161,959.10

(参考) 自己資本 21年3月期 15,806百万円 20年3月期 16,483百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	△67.9	△930	—	△830	—	△500	—	△4,912.80
通期	7,200	△49.6	△1,050	—	△980	—	△600	—	△5,895.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期(平成21年3月期)の経営成績

当連結会計年度の経済環境は、いわゆるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の拡大により、米国経済が急速に悪化し、この影響を受け、欧州においても景気が後退しました。また、中国をはじめとする新興国についても、経済成長が鈍化し、先行きに対する不透明感が増しました。

わが国経済においても、世界的な不況の深刻化に伴い、輸出が減少し、企業業績や雇用情勢などが急速に悪化したことに加え、株価の下落、円高の進行など、景気後退は深刻の度合いを深めました。

当社グループの事業環境は、年度の前半は、自動車産業をはじめとする製造業の設備投資が堅調であったことなどから、良好に推移しましたが、年度の後半に入り、景気後退の深刻化に伴い、急速に悪化しました。用途別では、産業用ロボット用途、工作機械用途が、年度の前半においては、自動車産業の設備投資に支えられ高水準で推移しましたが、年度の後半は、急速に減退しました。フラットパネルディスプレイ製造装置用途も、年度の前半は底堅く推移しましたが、年度の後半には、フラットパネル市況の悪化に伴い、急速に減退しました。半導体製造装置用途は、昨年度より低調な需要水準でありましたが、年度の後半に入り、更に需要水準が下がりました。

このような環境の中、当社グループは、今後の成長を見据え、中長期的な視点から、事業基盤の強化を図りました。

中期経営計画(2006年度～2008年度)の重点戦略であるメカトロニクス製品の事業拡大については、営業部門と技術・開発部門の連携を強化し、お客様が発する課題に対する解決力を高めました。また、平成20年12月には、先進的な制御技術を有するソフトサーボシステムズ株式会社と、業務及び資本提携契約を締結し、制御技術の更なる向上に着手するなど、当社グループが標榜する“トータル・モーション・コントロール”の強化を図る施策を実施してきました。これと同時に、精密減速装置製品についても、更なる高精度化・高出力化・軽量化などを実現するための研究開発を推進し、平成20年10月には、高強度鋳鉄の製造について先進的な技術を有する青梅鋳造株式会社と業務及び資本提携契約を締結し、今後も当社グループにとって重要性が増す金属材料についての研究開発と調達の拠点を確保しました。

また、将来における当社グループ製品の国際的展開を見据え、米国子会社(ハーモニック・ドライブ・エルエルシー)及びドイツ関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と、日米欧3拠点における開発・製造から販売全域にわたる連携を強めました。平成20年9月には、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を追加取得し(所有比率を25.0%から35.0%へ引き上げ)、資本関係の強化も図りました。

このように、当連結会計年度は、中長期的に重要な施策を実施してまいりましたが、年度後半の急激な事業環境悪化の影響を受け、売上高は161億65百万円(前期比15.9%減)と前年度比で減収となりました。

損益面については、コストダウン活動、残業の削減、経費節減などに取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益は24億27百万円(前期比45.0%減)、経常利益は27億9百万円(前期比42.8%減)、当期純利益は15億18百万円(前期比44.6%減)と、いずれも前年度を下回る結果となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

当連結会計年度の前半は、産業用ロボット用途、工作機械用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が堅調に推移しましたが、後半に入り、設備投資の急激な冷え込みの影響を受け、大幅な需要の減少を余儀なくされました。また、半導体製造装置用途は、前年度から需要が低迷していましたが、当年度下期に入り、更に需要が低下しました。

これらの結果、売上高は前期より減少し、137億64百万円(前期比14.7%減)となりました。

営業利益は27億3百万円(前期比41.2%減)となり、売上高の減少に伴う売上総利益率の悪化などの影響を受け、前期比で減益となりました。

(北米)

北米市場の主要用途先である半導体製造装置用途において、日本と同様に需要が低迷しました。また、為替レートが円高に推移した影響も受けたことから、売上高は24億円(前期比22.2%減)、営業利益は99百万円(前期比45.9%減)と減収、減益となりました。

ました。

次期(平成22年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退の影響により、国内外の製造業の設備投資意欲が低迷し、非常に厳しい状況が継続するものと予想されます。

当面の需要動向は、在庫調整の進展などにより、当連結会計年度(平成21年3月期)の第4四半期と比較すれば回復するものの、依然、低迷した状況が継続するものと予想しております。

主な用途別の需要見通しは、世界的な自動車産業の低迷により、産業用ロボット用途、工作機械用途が低迷するものと見込んでおります。また、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途においても、半導体デバイスメーカー、パネルメーカーの設備稼働率の上昇は期待されるものの、それが本格的な設備投資需要に結びつくまでには、今しばらくの時間を要するものと見込んでおります。

地域別には、産業用ロボット用途、半導体製造装置用途への需要依存の割合が大きい日本および北米地域においては、若干の回復は期待されるものの、需要が低迷した状況が継続する見通しであり、欧州においては、世界的な景気後退の影響が、今後、更に需要の低下をもたらす恐れもあると予想しております。

このような厳しい経営環境を踏まえ、次期の業績予想は、連結売上高87億円、営業損失12億30百万円、経常損失13億60百万円、当期純損失9億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期(平成21年3月期)の資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は244億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、43百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比30億64百万円の減少)、保有する投資有価証券の時価の下落による減少(前連結会計年度末比19億17百万円の減少)がありましたが、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比7億78百万円の増加)、持分法適用関連会社の株式の追加取得による関係会社株式の増加(前連結会計年度末比34億69百万円の増加)が主な要因です。

負債は、70億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億94百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比6億5百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比6億42百万円の減少)、繰延税金負債の減少(前連結会計年度末比7億57百万円の減少)がありましたが、長期借入金が増加(前連結会計年度末比35億29百万円の増加)したことが主な要因です。

純資産は、174億28百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比13億8百万円の減少)などにより、前連結会計年度末に比べ、11億51百万円減少しました。

当期(平成21年3月期)のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、17億11百万円増加し、66億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、35億85百万円(前連結会計年度比7億4百万円増加)となりました。前期比で増加となった主な要因は、仕入債務の減少(前連結会計年度比7億16百万円減少)、税金等調整前当期純利益の減少(前連結会計年度比22億1百万円減少)がありましたが、売上債権が減少(前連結会計年度比31億30百万円減少)したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、45億16百万円(前連結会計年度比30億82百万円増加)となりました。

これは、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の追加取得のため、37億66百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、27億8百万円(前連結会計年度は11億91百万円の資

金の支出)となりました。これは主に、手元流動性を高めることを目的とした長期借入金
金の調達による収入(35億60百万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	56.9	64.3	70.5	73.9	69.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	178.0	225.9	290.5	138.4	72.4
債務償還年数(年)	1.4	0.9	0.2	0.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.7	646.4	675.7	108.8	185.8

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
なお、平成 18 年 3 月期の期末株価終値は、平成 18 年 4 月 1 日に実施した株式分割(1 : 3)による権利落ち修正株価を3倍にして算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と 2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期並びに次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向 30% (単体の当期純利益の 30%) を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を決定します。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成 21 年 3 月期)の期末配当は、1 株当たり 1,100 円を予定しております。なお、中間配当として 3,100 円をお支払いしておりますので、通期の配当額は 4,200 円となる予定です。

次期(平成 22 年 3 月期)の配当につきましては、前掲の「次期(平成 22 年 3 月期)の見通し」に記載のとおり、厳しい事業環境が予想されることを踏まえ、誠に不本意ながら無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。

特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、販売及び生産面の積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどにより予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

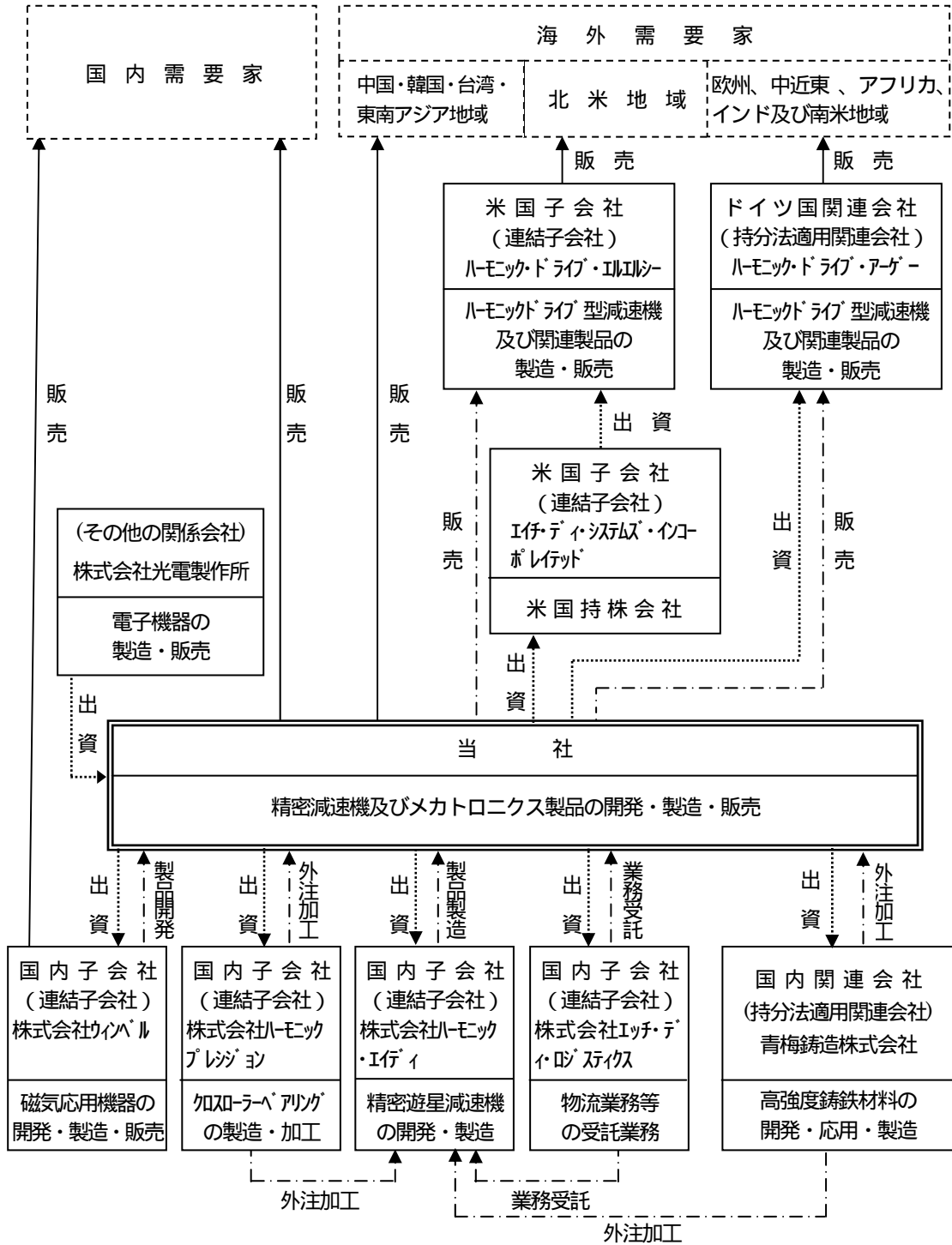
名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542千円	当社	・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機(ハーモニックドライブ [®])の製造、販売及び精密遊星減速機(アキュドライブ [®])の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	(51.0%) 1	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社グループの物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000千円	100.0%	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機(アキュドライブ [®])の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000千円	50.0%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ・アーゲー 2	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅鑄造株式会社 3	東京都西多摩郡 瑞穂町	60,000千円	49.2%	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有を表しております。
2. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、1996年3月18日に主として欧州地域の独占販売店契約を、1996年12月17日には製造ライセンス及び技術援助契約を締結してはりましたが、2008年9月29日に、同社との連携を一層強化することを目的に、前述の独占販売店契約並びに製造ライセンス及び技術援助契約の発展的契約更改を行いました。また、当該契約更改と同時にハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を10.0%追加取得しました。これにより、出資比率は35.0%となりました。
3. 当社と青梅鑄造株式会社とは、主に高強度鑄鉄材料の開発、応用、製造等に係る協業関係構築のため2008年10月27日に業務及び資本提携契約を締結しました。当社は2008年11月11日に既存株主からの株式取得及び第三者割当による新株の引受けにより、発行済株式総数の49.2%を取得しました。

(その他の関係会社)
株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%(議決権比率37.65%)を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおります。当社との取引はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



■ 当社(親会社)を示しております。

□ 連結子会社、関連会社及びその他の関係会社を示しております。

→ 当社及び子会社・関係会社による外部売上を示しております。

---▶ 当社と子会社・関連会社間の取引関係を示しており、子会社との取引は連結財務諸表上、消去されております。

.....▶ 会社間の出資関係を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供”を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通じて、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長性を重視した経営戦略を遂行します。特に、“トータル・モーション・コントロールの提供”をより高い次元で実現するため、メカトロニクス製品の競争力強化と事業拡大を図るための諸施策を実行してまいります。

現在、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退の影響により、国内外の自動車産業、電機・電子機器産業をはじめとする製造業の設備投資意欲が低迷し、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、当社グループは、この厳しい環境を変革の好機と捉え、より筋肉質な経営体質の構築と、近年、資本提携などにより獲得した事業基盤を有効活用し、確実に成果を達成することに傾注してまいります。

具体的には、すべての業務を対象に、効率の向上とスピードアップを目指した業務革新に改めて挑戦し、これを当社グループの製品納期の短縮をはじめとしたお客様満足度の向上など、非価格競争力向上につなげていきます。また、業務提携関係にある株式会社ウィンベル、ソフトサーボシステムズ株式会社の技術力を活かしたメカトロニクス製品の開発と拡販、青梅製造株式会社の高強度鋳鉄を活かした精密減速装置製品の開発を推進してまいります。

加えて、中長期的な視点で市場及び技術動向を予測する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓にグループの総力をあげて取り組みます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- 売上高営業利益率：20%以上
- 総資本回転率：1回/年以上

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備の状況は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

当該報告書に記載していないその他の管理部門としては、主に経理・管理会計に係る業務を行う経営会計部、経営企画・財務・投資家向け広報業務を行う経営企画・財務部、人事及び会

社全体のスタッフとして機能している人事総務部、全社の業務効率化や機能強化を横断的に推進する業務プロセス革新部などが組織されており、それぞれの部門が相互に連携するとともに、業務部門及び管理部門に対する牽制機能を発揮しております。また、社内規程の整備につきましては、既に必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化などに対応し、随時関係規程の改廃・新設などを行っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879,201	6,667,052
受取手形及び売掛金	5,665,975	2,601,904
有価証券	30,418	30,537
たな卸資産	1,248,219	—
商品及び製品	—	118,830
仕掛品	—	419,301
原材料及び貯蔵品	—	654,649
繰延税金資産	348,034	200,738
その他	95,893	468,946
貸倒引当金	△5,750	△4,621
流動資産合計	13,261,992	11,157,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,908,120	※2 4,160,445
減価償却累計額	△2,399,381	△2,536,278
建物及び構築物(純額)	1,508,739	1,624,166
機械装置及び運搬具	1,374,048	1,437,008
減価償却累計額	△833,434	△925,646
機械装置及び運搬具(純額)	540,613	511,362
土地	872,455	※2 872,455
リース資産	—	266,669
減価償却累計額	—	△26,471
リース資産(純額)	—	240,198
建設仮勘定	221,844	80,026
その他	1,937,783	2,163,632
減価償却累計額	△1,391,830	△1,613,925
その他(純額)	545,952	549,707
有形固定資産合計	3,689,605	3,877,916
無形固定資産		
のれん	7,974	5,980
ソフトウェア	93,743	98,747
その他	7,888	10,157
無形固定資産合計	109,606	114,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491,226	2,573,270
関係会社株式	1,981,135	※1 5,450,960
長期貸付金	—	363,972
長期前払費用	791,647	806,867
繰延税金資産	17,439	33,764
長期預金	11,878	9,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	67,952	77,600
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	7,355,280	9,309,539
固定資産合計	11,154,492	13,302,342
資産合計	24,416,485	24,459,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,833	1,414,274
短期借入金	25,200	34,900
リース債務	—	44,967
1年内返済予定の長期借入金	30,803	※2 736,086
未払法人税等	644,717	2,703
賞与引当金	518,042	337,453
役員賞与引当金	108,100	18,400
その他	781,400	544,322
流動負債合計	4,128,097	3,133,107
固定負債		
長期借入金	161,709	※2 2,985,623
繰延税金負債	1,039,177	281,562
退職給付引当金	12,698	15,565
役員退職慰労引当金	432,677	347,119
執行役員退職慰労引当金	39,942	55,795
負ののれん	22,175	16,631
リース債務	—	195,629
固定負債合計	1,708,380	3,897,926
負債合計	5,836,477	7,031,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,103,494	12,838,713
自己株式	△2,304,188	△2,304,740
株主資本合計	16,613,558	17,348,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171,352	△137,531
為替換算調整勘定	252,360	△272,769
評価・換算差額等合計	1,423,712	△410,300
少数株主持分	542,735	490,724
純資産合計	18,580,007	17,428,648
負債純資産合計	24,416,485	24,459,681

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,212,353	16,165,164
売上原価	10,520,724	※2 9,705,905
売上総利益	8,691,628	6,459,258
販売費及び一般管理費	4,275,249	※1, ※2 4,031,862
営業利益	4,416,379	2,427,395
営業外収益		
受取利息	44,482	17,380
受取配当金	39,104	56,458
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	268,008	227,066
補助金収入	16,478	42,393
その他	9,508	40,112
営業外収益合計	383,125	388,955
営業外費用		
支払利息	7,225	19,298
シンジケートローン手数料	—	37,500
補助金費用	13,080	18,848
投資事業組合運用損	2,743	7,279
為替差損	33,941	13,978
その他	4,479	9,806
営業外費用合計	61,469	106,711
経常利益	4,738,035	2,709,640
特別利益		
固定資産売却益	2,443	※3 2,349
貸倒引当金戻入額	—	270
特別利益合計	2,443	2,619
特別損失		
固定資産除却損	17,653	※4 42,749
投資有価証券評価損	—	7,845
製品補償損失	11,414	32,136
役員退職特別加算金	38,920	117,625
退職特別加算金	—	22,689
設備購入契約解約損	—	18,679
特別損失合計	67,987	241,725
税金等調整前当期純利益	4,672,491	2,470,534
法人税、住民税及び事業税	1,550,422	623,553
過年度法人税等戻入額	△41,714	△14,864
法人税等調整額	305,768	263,081
法人税等合計	1,814,476	871,771
少数株主利益	116,664	79,868
当期純利益	2,741,350	1,518,895

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
前期末残高	10,054,225	12,103,494
当期変動額		
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
当期変動額合計	2,049,269	735,218
当期末残高	12,103,494	12,838,713
自己株式		
前期末残高	△2,304,188	△2,304,188
自己株式の取得	—	△552
当期変動額		
当期変動額合計	—	△552
当期末残高	△2,304,188	△2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	14,564,289	16,613,558
当期変動額		
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
自己株式の取得	—	△552
当期変動額合計	2,049,269	734,665
当期末残高	16,613,558	17,348,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,926	△1,308,884
当期変動額合計	△301,926	△1,308,884
当期末残高	1,171,352	△137,531
為替換算調整勘定		
前期末残高	256,844	252,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,484	△525,129
当期変動額合計	△4,484	△525,129
当期末残高	252,360	△272,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,730,123	1,423,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,410	△1,834,013
当期変動額合計	△306,410	△1,834,013
当期末残高	1,423,712	△410,300
少数株主持分		
前期末残高	542,753	542,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△52,011
当期変動額合計	△17	△52,011
当期末残高	542,735	490,724
純資産合計		
前期末残高	16,837,165	18,580,007
当期変動額		
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,741,350	1,518,895
自己株式の取得	—	△552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,427	△1,886,025
当期変動額合計	1,742,841	△1,151,359
当期末残高	18,580,007	17,428,648

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,672,491	2,470,534
のれん償却額	1,993	1,993
負ののれん償却額	△5,543	△5,543
減価償却費	652,109	801,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,051	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,512	2,866
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,738	△85,557
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,711	15,852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△89,700
受取利息	△44,482	△17,380
受取配当金	△39,104	△56,458
支払利息	7,225	19,298
持分法による投資損益(△は益)	△268,008	△227,066
投資事業組合運用損益(△は益)	2,743	7,279
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,845
固定資産売却損益(△は益)	△2,443	△2,349
固定資産除却損	17,653	42,749
売上債権の増減額(△は増加)	△133,035	2,997,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,264	△8,897
仕入債務の増減額(△は減少)	172,687	△543,930
その他	△212,166	△509,255
小計	4,764,646	4,821,093
利息の受取額	81,666	73,853
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,830	161,600
利息の支払額	△26,468	△19,298
法人税等の支払額	△2,142,800	△1,452,734
法人税等の還付額	41,714	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,587	3,585,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△480
有価証券の売却による収入	11,936	480
有形固定資産の取得による支出	△1,076,942	△919,123
有形固定資産の売却による収入	4,196	2,792
無形固定資産の取得による支出	△29,137	△44,086
投資有価証券の取得による支出	△943,764	△300,000
国債の償還による収入	1,000,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3,766,470
定期預金の預入による支出	△427,255	△1,950
定期預金の払戻による収入	—	886,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	△2,150	△9,990
敷金及び保証金の回収による収入	3,490	2,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,000	—
短期貸付けによる支出	—	△175,000
短期貸付金の回収による収入	—	175,000
長期貸付けによる支出	—	△370,000
長期貸付金の回収による収入	—	596
その他	18,852	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,668	△4,516,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,805	2,060,000
短期借入金の返済による支出	△450,611	△2,050,300
長期借入れによる収入	—	3,560,000
長期借入金の返済による支出	△37,617	△30,803
リース債務の返済による支出	—	△26,073
自己株式の取得による支出	—	△552
配当金の支払額	△692,080	△783,676
少数株主への配当金の支払額	△72,645	△20,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,150	2,708,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,986	△65,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,782	1,711,217
現金及び現金同等物の期首残高	4,774,740	4,984,522
現金及び現金同等物の期末残高	4,984,522	*1 6,695,740

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社
会社等の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー
青梅鑄造㈱

上記のうち、青梅鑄造㈱については、2008年11月11日に新規に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- a. 製品・原材料・仕掛品
移動平均法を採用しております。
- b. 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記1、2以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134,675千円、520,671千円、592,872千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	5,450,960 千円
--------	--------------

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,053,893 千円 (帳簿価額)
構築物	2,348 千円 (帳簿価額)
土地	537,664 千円 (帳簿価額)
計	1,593,907 千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	703,828 千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,840,861 千円 (帳簿価額)
計	3,544,689 千円 (帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	107,436 千円 (帳簿価額)
構築物	2,348 千円 (帳簿価額)
土地	49,168 千円 (帳簿価額)
計	158,954 千円 (帳簿価額)

1年以内返済予定長期借入金	700,000 千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,800,000 千円 (帳簿価額)
計	3,500,000 千円 (帳簿価額)

3. 手形割引高

受取手形割引高	1,926 千円
---------	----------

4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3カ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000 千円
借入実行残高	-
差引額	3,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	1,126,373 千円
役員賞与引当金繰入額	16,800 千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,190 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,852 千円
研究開発費	1,230,984 千円
貸倒引当金繰入額	655 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,245,690 千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	1,818	千円
工具器具備品	531	千円
計	2,349	千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	22,926	千円
機械装置	1,372	千円
工具器具備品	8,627	千円
その他	9,822	千円
計	42,749	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500.4	1.6		3,502.0

(注) 当期に自己株式が増加した要因は、端株主の請求にもとづく端株の買取りを行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	315,504	3,100	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,952	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,665,202 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,537 千円
現金及び現金同等物	6,695,740 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127,314	3,085,039	19,212,353	-	19,212,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	899,918	-	899,918	(899,918)	-
計	17,027,232	3,085,039	20,112,271	(899,918)	19,212,353
営業費用	12,432,825	2,901,698	15,334,524	(538,550)	14,795,973
営業利益	4,594,406	183,340	4,777,747	(361,368)	4,416,379
資産	17,999,669	1,640,806	19,640,475	4,776,009	24,416,485

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 406,854 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,122,272 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,764,293	2,400,871	16,165,164	-	16,165,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	748,545	-	748,545	(748,545)	-
計	14,512,838	2,400,871	16,913,709	(748,545)	16,165,164
営業費用	11,809,110	2,301,728	14,110,839	(373,070)	13,737,768
営業利益	2,703,727	99,142	2,802,870	(375,474)	2,427,395
資産	18,511,780	1,439,717	19,951,498	4,508,182	24,459,681

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 360,880 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,798,105 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,361,116	3,085,039	94,366	4,540,521
連結売上高				19,212,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	16.1	0.5	23.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,275,029	2,400,871	119,726	3,795,627
連結売上高				16,165,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	14.9	0.7	23.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 韓国、台湾向けの売上高につきましては、販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりましたが、第4四半期より当該販路の変更に伴い、一部(40百万円)をその他に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 61,253 千円	賞与引当金 136,473 千円
賞与引当金 209,550 千円	在庫評価損 5,133 千円
在庫評価損 10,859 千円	未実現棚卸資産売却益 34,926 千円
未実現棚卸資産売却益 39,209 千円	未払社会保険料 16,356 千円
未払社会保険料 23,605 千円	その他 7,848 千円
その他 3,556 千円	繰延税金資産(流動)合計 200,738 千円
繰延税金資産(流動)合計 348,034 千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 9,582 千円	役員退職慰労引当金 5,520 千円
繰越外国税額控除 57,124 千円	退職給付引当金 6,226 千円
その他 7,857 千円	繰越欠損金 18,108 千円
繰延税金資産(固定)小計 74,563 千円	その他 3,909 千円
評価性引当額 57,124 千円	繰延税金資産(固定)合計 33,764 千円
繰延税金資産(固定)合計 17,439 千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金 165,477 千円	役員退職慰労引当金 134,912 千円
ゴルフ会員権評価損 7,775 千円	ゴルフ会員権評価損 7,775 千円
減価償却費 340 千円	減価償却費 255 千円
投資有価証券評価損 22,256 千円	投資有価証券評価損 25,433 千円
投資事業組合損失 6,893 千円	投資事業組合損失 6,506 千円
執行役員退職慰労引当金 16,176 千円	執行役員退職慰労引当金 22,596 千円
その他有価証券評価差額金 797,307 千円	その他有価証券評価差額金 93,613 千円
外国関係会社未分配利益 147,680 千円	外国関係会社未分配利益 240,494 千円
前払年金費用 316,014 千円	前払年金費用 326,555 千円
その他 2,906 千円	その他 5,607 千円
繰延税金負債(固定)合計 1,039,177 千円	繰延税金負債(固定)合計 281,562 千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table data-bbox="826 387 1358 719"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.0 %</td> </tr> <tr> <td>在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	試験研究費等の税額控除	7.0 %	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	3.7 %	その他	1.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %
法定実効税率 (調整)	40.5 %										
試験研究費等の税額控除	7.0 %										
在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	3.7 %										
その他	1.9 %										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,467,455	4,438,874	1,971,419
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,467,455	4,438,874	1,971,419
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	15,822	12,966	2,855
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	15,822	12,966	2,855
合 計		2,483,277	4,451,841	1,968,563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,936	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,418
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	35,584

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	35,584	-	-
合 計	-	35,584	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,014	17,185	10,171
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,014	17,185	10,171
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,476,263	2,228,177	248,085
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,476,263	2,228,177	248,085
合 計		2,483,277	2,245,362	237,914

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,845千円減損処理を行っております。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
480	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,537
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24,107

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	24,107	-	-
合 計	-	24,107	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,417,629 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,942 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,313 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">247,937 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">780,790 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付引当金 12,698 千円</p> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	132,459 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	139,971 百万円	差引額	7,512 百万円	退職給付債務	1,417,629 千円	年金資産	1,948,942 千円	前払年金掛金	531,313 千円	未認識数理計算上の差異	247,937 千円	過去勤務債務	1,539 千円	前払年金費用	780,790 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,984 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,553,435 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,451 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,418 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806,870 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付引当金 15,565 千円</p> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	116,372 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188 百万円	差引額	30,815 百万円	退職給付債務	1,500,984 千円	年金資産	1,553,435 千円	前払年金掛金	52,451 千円	未認識数理計算上の差異	754,418 千円	前払年金費用	806,870 千円
年金資産の額	132,459 百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	139,971 百万円																																		
差引額	7,512 百万円																																		
退職給付債務	1,417,629 千円																																		
年金資産	1,948,942 千円																																		
前払年金掛金	531,313 千円																																		
未認識数理計算上の差異	247,937 千円																																		
過去勤務債務	1,539 千円																																		
前払年金費用	780,790 千円																																		
年金資産の額	116,372 百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	147,188 百万円																																		
差引額	30,815 百万円																																		
退職給付債務	1,500,984 千円																																		
年金資産	1,553,435 千円																																		
前払年金掛金	52,451 千円																																		
未認識数理計算上の差異	754,418 千円																																		
前払年金費用	806,870 千円																																		

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,098 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,766 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,808 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">149,722 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,126 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額78,398千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	80,098 千円	利息費用	26,766 千円	期待運用収益	44,808 千円	数理計算上の差異の費用処理額	149,722 千円	過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円	退職給付費用	86,126 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,950 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,352 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,978 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,861 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,001 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額86,301千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	89,950 千円	利息費用	28,352 千円	期待運用収益	38,978 千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,861 千円	過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円	退職給付費用	77,001 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年
勤務費用	80,098 千円																																																
利息費用	26,766 千円																																																
期待運用収益	44,808 千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	149,722 千円																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円																																																
退職給付費用	86,126 千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																
勤務費用	89,950 千円																																																
利息費用	28,352 千円																																																
期待運用収益	38,978 千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,861 千円																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円																																																
退職給付費用	77,001 千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	177,224.15円	1株当たり純資産額	166,425.19円
1株当たり当期純利益	26,934.97円	1株当たり当期純利益	14,923.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,741,350	1,518,895
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,741,350	1,518,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,776.6	101,775.5
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入していませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入していませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,569,620	5,563,599
受取手形	786,233	461,621
売掛金	4,619,181	1,938,584
有価証券	30,418	30,537
製品	76,447	—
商品及び製品	—	55,846
仕掛品	346,470	287,602
原材料	329,536	—
貯蔵品	16,528	—
原材料及び貯蔵品	—	333,679
繰延税金資産	265,408	137,680
前払費用	20,043	49,334
その他	58,390	274,465
貸倒引当金	—	△418
流動資産合計	11,118,281	9,132,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,121,977	3,135,563
減価償却累計額	△1,919,320	△2,014,194
建物(純額)	1,202,656	1,121,369
構築物	418,925	424,475
減価償却累計額	△332,008	△346,995
構築物(純額)	86,917	77,480
機械及び装置	878,732	893,095
減価償却累計額	△585,469	△657,237
機械及び装置(純額)	293,263	235,857
車両運搬具	2,724	2,724
減価償却累計額	△2,451	△2,551
車両運搬具(純額)	272	173
工具、器具及び備品	1,611,610	1,793,494
減価償却累計額	△1,161,917	△1,328,648
工具、器具及び備品(純額)	449,692	464,846
土地	839,308	839,308
リース資産	—	47,947
減価償却累計額	—	△4,037
リース資産(純額)	—	43,910
建設仮勘定	7,189	3,677
有形固定資産合計	2,879,301	2,786,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	90,163	94,873
特許権	328	2,634
電話加入権	6,967	6,340
無形固定資産合計	97,459	103,848
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491,226	2,573,270
関係会社株式	2,008,747	5,775,217
長期貸付金	—	363,972
関係会社長期貸付金	96,501	187,422
長期前払費用	743,694	764,402
敷金及び保証金	48,953	50,898
その他	18,707	18,707
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	7,401,830	9,727,890
固定資産合計	10,378,592	12,618,363
資産合計	21,496,873	21,750,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,132,404	930,015
買掛金	822,242	342,177
未払金	156,740	125,986
リース債務	—	7,712
1年内返済予定の長期借入金	—	700,000
未払法人税等	546,958	—
未払消費税等	39,873	2,351
未払費用	189,838	157,929
前受金	15,585	2,284
預り金	21,656	20,547
賞与引当金	466,617	298,435
役員賞与引当金	96,000	12,200
設備関係支払手形	131,018	60,403
設備関係未払金	38,587	21,370
その他	36,581	30,452
流動負債合計	3,694,105	2,711,868
固定負債		
長期借入金	—	2,800,000
繰延税金負債	881,499	23,138
役員退職慰労引当金	397,678	316,978
執行役員退職慰労引当金	39,942	55,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	36,445
固定負債合計	1,319,121	3,232,357
負債合計	5,013,226	5,944,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	5,635,529	4,267,991
利益剰余金合計	10,802,229	11,434,691
自己株式	△2,304,188	△2,304,740
株主資本合計	15,312,294	15,944,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171,352	△137,531
評価・換算差額等合計	1,171,352	△137,531
純資産合計	16,483,646	15,806,671
負債純資産合計	21,496,873	21,750,897

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,719,775	14,277,410
売上原価		
製品期首たな卸高	65,110	76,447
当期製品製造原価	7,906,682	7,224,399
当期商品仕入高	1,727,497	1,571,174
合計	9,699,290	8,872,022
製品期末たな卸高	76,447	55,846
売上原価合計	9,622,842	8,816,176
売上総利益	7,096,932	5,461,234
販売費及び一般管理費	3,364,002	3,308,026
営業利益	3,732,930	2,153,207
営業外収益		
受取利息	3,612	9,046
有価証券利息	4,076	147
受取配当金	405,594	218,057
不動産賃貸料	24,060	33,466
情報基盤賃貸収入	20,800	23,383
業務受託料	3,858	3,641
補助金収入	16,478	33,620
その他	9,259	3,087
営業外収益合計	487,739	324,450
営業外費用		
支払利息	278	10,604
不動産賃貸費用	17,465	26,004
情報基盤賃貸費用	19,994	20,010
業務受託費用	3,798	3,557
シンジケートローン手数料	—	37,500
投資事業組合運用損	2,743	7,279
為替差損	31,722	20,893
補助金費用	16,461	18,848
その他	2,474	1,138
営業外費用合計	94,939	145,835
経常利益	4,125,730	2,331,822
特別利益		
固定資産売却益	1,320	80
特別利益合計	1,320	80

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	492
固定資産除却損	14,101	9,491
投資有価証券評価損	—	7,845
製品補償損失	—	32,136
役員退職特別加算金	38,920	116,480
退職特別加算金	—	22,689
特別損失合計	53,021	189,134
税引前当期純利益	4,074,029	2,142,768
法人税、住民税及び事業税	1,343,690	566,342
過年度法人税等戻入額	△41,184	—
法人税等調整額	132,829	160,287
法人税等合計	1,435,335	726,630
当期純利益	2,638,694	1,416,138

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金		
前期末残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,772	995,772
資本剰余金合計		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000,000
当期変動額合計	—	2,000,000
当期末残高	5,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,688,916	5,635,529
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000,000
剰余金の配当	△692,080	△783,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	△1,367,538
当期末残高	5,635,529	4,267,991
利益剰余金合計		
前期末残高	8,855,616	10,802,229
当期変動額		
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	632,461
当期末残高	10,802,229	11,434,691
自己株式		
前期末残高	△2,304,188	△2,304,188
当期変動額		
自己株式の取得	—	△552
当期変動額合計	—	△552
当期末残高	△2,304,188	△2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	13,365,680	15,312,294
当期変動額		
自己株式の取得	—	△552
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
当期変動額合計	1,946,613	631,909
当期末残高	15,312,294	15,944,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,926	△1,308,884
当期変動額合計	△301,926	△1,308,884
当期末残高	1,171,352	△137,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,473,278	1,171,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,926	△1,308,884
当期変動額合計	△301,926	△1,308,884
当期末残高	1,171,352	△137,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,838,959	16,483,646
当期変動額		
自己株式の取得	—	△552
剰余金の配当	△692,080	△783,676
当期純利益	2,638,694	1,416,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,926	△1,308,884
当期変動額合計	1,644,687	△676,975
当期末残高	16,483,646	15,806,671

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
53,090 千円	120,866 千円
賞与引当金	未払社会保険料
188,980 千円	14,050 千円
未払社会保険料	在庫評価損
20,541 千円	2,678 千円
在庫評価損	貸倒引当金
2,796 千円	84 千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>265,408 千円</u>	<u>137,680 千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
161,059 千円	128,376 千円
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
16,176 千円	22,596 千円
減価償却費	減価償却費
340 千円	255 千円
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
1,010 千円	805 千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,775 千円	7,775 千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
22,256 千円	25,433 千円
投資事業組合損失	投資事業組合損失
6,893 千円	6,506 千円
繰越外国税額控除	その他有価証券評価差額金
57,124 千円	93,613 千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)合計
272,636 千円	285,362 千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
57,124 千円	前払年金費用
繰延税金資産(固定)合計	308,501 千円
<u>215,512 千円</u>	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)	308,501 千円
前払年金費用	繰延税金負債(固定)の純額
299,704 千円	<u>23,138 千円</u>
その他有価証券評価差額金	
797,307 千円	
繰延税金負債(固定)合計	
<u>1,097,011 千円</u>	
繰延税金負債(固定)の純額	
<u>881,499 千円</u>	

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.5</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%	役員賞与引当金繰入額	1.0	%	住民税均等割額	0.3	%	試験研究費等の税額控除	5.1	%	法人税等還付税額	1.0	%	評価性引当額	0.2	%	その他	0.2	%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.2	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.5</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>過年度追加負担税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%	過年度追加負担税額	0.7	%	住民税均等割額	0.5	%	試験研究費等の税額控除	7.6	%	その他	0.1	%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9	%
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%																																															
役員賞与引当金繰入額	1.0	%																																															
住民税均等割額	0.3	%																																															
試験研究費等の税額控除	5.1	%																																															
法人税等還付税額	1.0	%																																															
評価性引当額	0.2	%																																															
その他	0.2	%																																															
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.2	%																																															
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%																																															
過年度追加負担税額	0.7	%																																															
住民税均等割額	0.5	%																																															
試験研究費等の税額控除	7.6	%																																															
その他	0.1	%																																															
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9	%																																															

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	12,726,157	12.4
メカトロニクス製品	3,459,196	24.9
合計	16,185,353	15.4

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	11,751,889	19.9	1,130,226	49.3
メカトロニクス製品	3,145,856	31.3	186,990	64.1
合計	14,897,745	22.6	1,317,216	52.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
		減速装置
メカトロニクス製品	3,464,738	25.9
合計	16,165,164	15.9

(注)1.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示しております。

2.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

3.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
		三井物産株式会社

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。